

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-2

令和5年度契約

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	
海外生物工学実験棟生態制御実験用環境装置(GC-B)空調機修繕工事	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 小山 修 茨城県つくば市大わし1-1	令和6年3月22日	コイト電工株式会社関東支店 神奈川県横浜市戸塚区品濃町504-2	今回対象の空調機は、海外生物工学実験棟の当初建築時に小糸工業(株)が製作設置を行った特殊空調設備であるため、新旧機器の接続や制御機器との連動について、当初の設置者である小糸工業(株)の現設備担当子会社であるコイト電工(株)以外では設定調整が行えないものである。 また、一般競争入札を行い、仮に他の設備工事業者を元請けとして契約が行えたとしても、前段の理由により、機器製作や現場調整はコイト電工(株)が実施する必要があるため、別途下請け経費等の費用を見込んでの契約となることが想定される。 以上のことから、コイト電工(株)以外の者では施工が困難であり、一般競争入札の有効性も見込めないため。 会計規程第38条第1項	—	13,310,000	—					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。